

目次

- ◇青森まるっとよいどころ祭り アンケート調査結果…………… 1
- ◇情報共有・市民参加のeガバナンス
～オープンデータ化とアプリ活用の「地域経営」戦略～ …… 2
- ◇英語で学ぶ郷土の偉人 佐々木多門―歴史を刻んだ孤高の英文ジャーナリスト― …… 2
- ◇地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー 報告 …… 3
- ◇つがる西北五活性化協議会 奥津軽いまべつ駅視察…………… 3
- ◇2014年度公開講座 報告 …… 4

青森まるっとよいどころ祭り アンケート調査結果

本ニューズレター第19号・第20号でお伝えしてきた本学主催地域貢献産業交流事業(物産展)『青森まるっとよいどころ祭り』について、本学学生が実施したアンケート調査の結果がまとまりましたので結果の一部をご紹介します。

来場者アンケートには、220名の方にご回答いただきました。来場者を年代別にみると、30代、40代のみならず、10代から50代以上の方まで非常に幅広い世代にご来場いただいたことが分かりました。また、全体の60%の方がご家族と一緒にご来場いただいたことも分かりました。今後は、ご家族と一緒に楽しんでいただける企画作りも進めていきたいと思っております。

また、「次回以降、参加して欲しい自治体、販売して欲しい商品」について尋ねたところ、回答者の4分の1以上の方々から具体的な自治体名や商品名が挙がり、地域住民の皆さまの地域に対する強い誇りや愛着の想いが多く寄せられました。この結果は、「青森県民に青森のことをもっと知ってほしい」という本事業の理念に適う結果として非常に喜ばしいものでした。

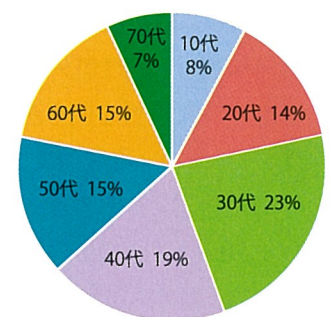
その他にも「ブースの数を多くして欲しい」や「商品数をもっと増やしてほしい」、「若い人が多くみられ大変心強い!」といった大学や学生が中心市街地に飛び出して実践的な事業に取り組む姿勢に対して、温かい感想の言葉と共に高い評価が寄せられました。

次に、出店のご協力をいただいた方々へのアンケート調査では、予想以上の盛況ぶりであったことから、ブースの拡大のご要望をいただき、次回以降の参加については、全ての出店者の方から「参加したい」とのご回答をいただきました。加えて、出店の準備については実践的な視点から改善策を多くご提案いただきました。

最後に、開催にあたってご協力いただいた各自治体へのアンケート調査では、本事業について肯定的な評価をいただくと共に、次回に向けた改善策も多くいただきました。特に準備期間等については具体的な案も提示していただき、「青森公立大学をコーディネーターとした連携事業を引き続き推進して欲しい」など、継続的な開催に向けた積極的なご意見をいただきました。

今回のアンケート調査でいただいた貴重なご意見の数々は、報告書としてまとめられ、次回以降の企画・運営に反映させ、自治体や出店者、来場者の皆さまと共に新しい青森を発見し、『発県』する機会を提供することによって本学の地域貢献活動をさらに推進するために活用されます。

本学学生は次回の開催に向けて既に動き出しています。今後とも是非ご期待ください。



回答者の年代構成

情報共有・市民参加のeガバナンス ～オープンデータ化とアプリ活用の「地域経営」戦略～

2014年12月20日(土)にラ・プラス青い森(青森市)において、遠藤哲哉地域研究センター研究員が研究代表者を務める地域研究センタープロジェクト『eガバナンス・地域ビジネスモデルの創造～アプリ活用の地域活性化ネットワーク戦略～』の一環として、『情報共有・市民参加のeガバナンス～オープンデータ化とアプリ活用の「地域経営」戦略～』と題した研究会が開催されました。

はじめに遠藤研究員から、地域経営における様々な経営主体のディスクロージャー(情報公開)の必要性が強調され、解決策の1つとしてICTがどのような可能性をもっているのかを探るという研究会の趣旨が説明されました。

基調報告では、東北大学会計大学院 教授 樋地正浩氏がゲストスピーカーとして登壇し、「オープンデータ化とアプリ活用～情報共有・市民参加のeガバナンス～」と題して、オープンデータの特徴等を整理した上で、教育分野を中心に多くの分野への更なる展開が期待されることを報告しました。

続いて、木暮祐一地域研究センター研究員が「地域情報ネットワーク戦略～モバイル端末を活用して～」と題して研究報告を行いました。近年のモバイル端末や通信インフラの進化が著しい一方で、現状ではそれらが必ずしも活かされていなくていることを指摘し、先進的なモバイルサービスの事例を挙げ、青森県でもモバイル端末の身近さを活かし、地域で役立つデータを提供する市町村レベルの取り組みが更に必要であることが強調されました。

研究報告後には質疑応答がおこなわれ、情報を発信する仕組みだけでなく受信する側が地域の情報を最大限活用できる仕組みの在り方も検討すべきとの意見も出されるなど、活発な議論が展開され、研究会は盛況のうちに終了しました。



研究会の趣旨を説明する遠藤研究員

英語で学ぶ郷土の偉人 佐々木多門 —歴史を刻んだ孤高の英文ジャーナリスト—

19世紀から20世紀にかけて世界メディアの王者に君臨した英国の高級紙ザ・タイムズ(以下タイムズ)で、戦前、健筆をふるった日本人がいた。本県平内町出身の英文筆家・佐々木多門(1866～1937)である。

多門は少年時代にその才能を買われ、青森を離れて東京で学んだ。苦学の末、「英語で日本一」を目指し東洋英和学校で実践的な英語力を身に付けた。その後帝国大学で学修し、卒業後は同志社や仙台二高(現東北大)で英語の教授を務めた。1904年には日本銀行に特別入行して「英語の総大将」の異名をとった。そして日銀退職後はタイムズの東京通信員として世界に名だたるタイムズに高尚な英語を駆使し論文を寄稿したのである。しかし、残念ながらこれまでその業績や存在は歴史の片隅に埋もれていた。

本研究の目的は、佐々木多門の生涯にスポットを当て、国内外の文献を発掘・調査することでその歴史的価値を検証するとともに、その業績を英訳して中学校・高等学校英語科用のリーディング教材を作成することである。

2014年度は、多門がタイムズの通信員であるという証拠の発掘を試みた結果、多門の生家である平内町日光院から多門とタイムズの関連性を明らかにする貴重な証言が収められたカセットテープを入手することができた。また国会図書館では、多門がタイムズの通信員であったと表記する雑誌記事を発掘することができた。

2015年度は、多門の激動の人生を描く英語リーディング教材を作成して県内の中学校・高等学校に配付し、教材として活用してもらおう計画である。多門の生き方は本県の児童生徒に必ずや夢と勇気を与えるものであると確信している。本研究が少しでも地域の教育力の向上、ひいては地域の活性化に貢献できればと願っている。

【文責】地域研究センター研究員 丹藤永也

地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー 報告

2014年11月20日(木)から21日(金)にかけて、和歌山大学が主催した『第3回 地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー』に中西廣地域研究センター研究員が参加しました。

本セミナーは、地域連携に関わる教職員・コーディネーターの人材育成、大学と地域の発展に向けた輿論づくり、“対”地域型サテライト拠点の発展を目的としており、地域連携コーディネーター同士の意見交換や人材育成、キャリアパス、コーディネーターのネットワーク化、大学の規模や地域・立場に応じた分科会が設定され、現場に根差す観点から活発な議論が展開されました。

1日目は、長野大学や金沢大学、和歌山大学で進められている先駆的事例が発表され、更に掘り下げるための分科会が開かれました。それぞれの事例について、少しでも多くのことを学ぼうと発表者に対して多くの質問が寄せられ、意見交換した後、大学と地域との関係性をどのように捉え、いかに行動すべきか、その要点を探るべく参加者同士で活発な意見交換が行われていました。

2日目は、「地域連携コーディネーターの役割と専門性」をテーマに①広域連携型②特定プロジェクト型③地元密着型の3つの分科会に分かれて議論した後、全体会では「大学らしい連携方策とは何か」と「地域連携コーディネーターの学外ネットワーク化は可能か」の2つの議題について意見交換が行われました。

議論の中では、地域連携の必要性を問い直すなど大学と地域の在り方を根本から問い直す問題提起もされました。また、それぞれの大学でも努力を重ねながら、ネットワーク化することで大学同士が協力することによって地域貢献を実現することも提案されました。

本学も地域研究センターやまちなかラボで行われる各種研究プロジェクトや公開講座等の事業を通して、地域に貢献すべく活動を続けて参ります。



セミナーの様子

つがる西北五活性化協議会 奥津軽いまべつ駅視察

2014年11月初旬、青森県西北地域県民局による「つがる西北五活性化協議会」において、栗村圭一地域研究センター主任研究員が新幹線で本州最北端となる新駅「奥津軽いまべつ駅」の工事進捗を視察しました。

本県ではこれまでの八戸、新青森に続き、今回で3度目の延伸となります。視察時の段階では外装はおおよそ完成し、内装工事を行っていました。

駅視察後の協議会の意見交換会では、奥津軽いまべつ駅を西北地域の活性化にどのように活かすのか、議論が活発に行われました。意見の中では、津軽半島を周遊し、五所川原方面を抜けて新青森駅に至るような広域観光ルートの開発が有望視できることや、駅正面に田んぼがあることから、エレベーター棟から見る“田んぼアート”ができるのではないかなど、様々なアイデアが披露されました。

この協議会の視察に先立ち、栗村主任研究員が独自に新函館北斗駅と木古内駅の整備状況を視察していたことから、意見交換会で函館側の様子についても報告が行われました。他の2駅との違いを通して、奥津軽いまべつ駅の観光産業への強みや、青函一体となった観光開発の重要性の認識を新たにしていました。

特に本県での新幹線の新駅が整備されるなどの大きなイベントはこれで終わりになり、今後交通システムが大幅に刷新されることはあまり見込めないでしょう。また前回の新青森駅延伸では、関連して行われたJRの観光キャンペーン“ディステーションキャンペーン”が東日本大震災のため、効果がそがれてしまうというアクシデントに見舞われました。それだけに、このチャンスを活かして青森県の存在感をアピールすべく、「つがる西北五活性化協議会」でも取り組みが進められています。



意見交換会で報告する栗村主任研究員

2014年度公開講座 報告

本年度の公開講座は、すべての講座において多くの積極的なご参加を賜りました。講座後のアンケート調査では、多くのご意見・ご感想をいただきましたので、一部をご紹介します。

◆青森のグローバル化に向けての課題設定とその解決策を考える —青森の『グローバル化』と『ローカル化』の共存・共栄を目指して提言する—

本講座は、2014年9月から11月にかけて、教育・貿易・観光・農業・産業・自治体のそれぞれの視点から全6回開催されました。

延べ133名にご参加いただき、多くのご感想をいただきました。

ご意見・ご感想

- ・内容も分かりやすく、受講者も自然と質問をできる雰囲気がよかったですと思います。(20代：女性)
- ・青森県の現状をまとめて聞くことができ、本当に勉強になりました。(60代：男性)

◆人間の探求Ⅳ—心理学と仏教から—

本講座は、2014年9月から11月にかけて、全4回開催されました。前半は仏教の観点から、後半は心理学の観点から展開されました。

延べ124名にご参加いただき、多くのご感想をいただきました。

ご意見・ご感想

- ・瞑想は難しいものと考えていたが、考え方が理解できて良かった。(50代：男性)
- ・日常では気付かない、考えない問題に気付かされて興味がわきます。(60代：男性)

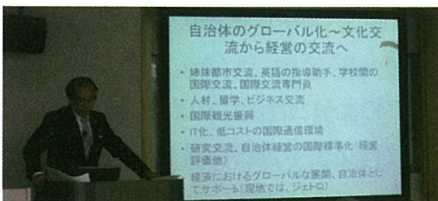
◆財務諸表・決算書の読解力・分析力を育成する。 —財務諸表・決算書は経営情報の宝庫である—

本講座は、企業経営に適用できる知識を身につけることを目的に、2014年12月に全5回開催されました。

延べ167名にご参加いただき、多くのご感想をいただきました。

ご意見・ご感想

- ・非常に良かったです。是非今後の業務に活かして行きたいと考えています。(30代：男性)
- ・身近な企業の例だったので、興味深く聞くことができました。(50代：女性)



多目的サテライト 青森公立大学まちなかラボ



本学の教職員・学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口として、ご利用下さい。経営相談も承ります。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森駅前再開発ビル(アウガ)6階
電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082

E-mail：lab@bb.nebuta.ac.jp

<http://www.nebuta.ac.jp/chiken/machinaka-lab/>

開室時間 13：00～21：00

(毎週日曜日、年末年始、アウガ全館休館日、5～8階公共施設休館日は、休業いたします。)